

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	1,700,000	1,465,806	234,194	
	障害福祉サービス等事業収入	51,350,000	52,195,190	△845,190	
	受取利息配当金収入	18,000	22,143	△4,143	
	その他の収入	335,000	386,760	△51,760	
	事業活動収入計(1)	53,403,000	54,069,899	△666,899	
	支出				
	人件費支出	46,430,000	45,311,675	1,118,325	
	事業費支出	10,750,000	10,070,832	679,168	
	事務費支出	8,433,000	7,801,251	631,749	
施設整備等による収支	就労支援事業支出	1,700,000	1,547,901	152,099	
	その他の支出	320,000	312,561	7,439	
	事業活動支出計(2)	67,633,000	65,044,220	2,588,780	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,230,000	△10,974,321	△3,255,679	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,060,000	2,155,630	△95,630	
	施設整備等支出計(5)	2,060,000	2,155,630	△95,630	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,060,000	△2,155,630	95,630	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	132,000	132,000	0	
	その他の活動支出計(8)	132,000	132,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△132,000	△132,000	0	
	予備費支出(10)	770,000	—	770,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,192,000	△13,261,951	△3,930,049	
	前期末支払資金残高(12)	68,945,269	68,945,269	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,753,269	55,683,318	△3,930,049	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	就労支援事業収益	1,465,806	1,347,845	117,961
	障害福祉サービス等事業収益	52,195,190	54,121,890	△1,926,700
	経常経費寄附金収益	0	50,000	△50,000
	サービス活動収益計(1)	53,660,996	55,519,735	△1,858,739
	費			
	人件費	47,202,608	40,360,523	6,842,085
	事業費	10,131,032	9,192,735	938,297
	事務費	7,801,251	6,200,527	1,600,724
	就労支援事業費用	1,547,901	1,404,716	143,185
	減価償却費	6,435,314	6,043,347	391,967
サービス活動増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,471,625	△1,484,256	12,631
	サービス活動費用計(2)	71,646,481	61,717,592	9,928,889
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,985,485	△6,197,857	△11,787,628
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	22,143	4,037	18,106
	その他のサービス活動外収益	386,760	561,750	△174,990
	サービス活動外収益計(4)	408,903	565,787	△156,884
	費			
	その他のサービス活動外費用	312,561	315,532	△2,971
	サービス活動外費用計(5)	312,561	315,532	△2,971
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	96,342	250,255	△153,913
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,889,143	△5,947,602	△11,941,541
特別増減の部	収			
	固定資産売却益	0	999	△999
	特別収益計(8)	0	999	△999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	998	△998
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,889,143	△5,946,604	△11,942,539
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	83,239,137	85,168,914	△1,929,777
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	65,349,994	79,222,310	△13,872,316
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	4,016,827	△4,016,827
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,349,994	83,239,137	△17,889,143

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	57,194,330	71,172,972	△13,978,642	流 動 負 債	3,401,945	2,167,503	1,234,442
現 金 預 金	48,745,584	62,093,131	△13,347,547	事 業 未 払 金	1,511,012	2,167,503	△656,491
事 業 未 収 金	8,132,236	8,988,841	△856,605	賞 与 引 当 金	1,890,933	0	1,890,933
前 払 費 用	118,200	30,800	87,400	負 債 の 部 合 計	3,401,945	2,167,503	1,234,442
1年以内振替予定長期 前 払 費 用 金	0	60,200	△60,200	純 資 産 の 部			
仮 払 金	198,310	0	198,310	基 本 金	48,591,881	48,591,881	0
固 定 資 産	101,618,493	105,766,177	△4,147,684	基 本 金	48,591,881	48,591,881	0
基 本 財 産	80,090,490	83,986,617	△3,896,127	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	31,622,959	33,094,584	△1,471,625
土 地	15,618,102	15,618,102	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	31,622,959	33,094,584	△1,471,625
建 物	64,472,388	68,368,515	△3,896,127	そ の 他 の 積 立 金	9,846,044	9,846,044	0
そ の 他 の 固 定 資 産	21,528,003	21,779,560	△251,557	設 備 等 整 備 積 立 金（就 労）	818,044	818,044	0
土 地	4,000,000	4,000,000	0	人 件 費 積 立 金	5,000,000	5,000,000	0
建 物	2	2	0	施 設 整 備 等 積 立 金	4,028,000	4,028,000	0
構 築 物	3	3	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	65,349,994	83,239,137	△17,889,143
車 輛 運 搬 具	5,893,656	5,752,958	140,698	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	65,349,994	83,239,137	△17,889,143
器 具 及 び 備 品	1,518,355	1,969,505	△451,150	（うち当期活動 増 減 差 額）	△17,889,143	△5,946,604	△11,942,539
権 利	87,943	94,978	△7,035				
ソ フ ト ウ ェ ア	0	66,070	△66,070				
設備等整備積立資産 （ 就 労 ）	818,044	818,044	0				
人 件 費 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000	0				
施設整備等積立資産	4,028,000	4,028,000	0				
差 入 保 証 金	182,000	50,000	132,000	純 資 産 の 部 合 計	155,410,878	174,771,646	△19,360,768
資 産 の 部 合 計	158,812,823	176,939,149	△18,126,326	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	158,812,823	176,939,149	△18,126,326

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	ワークランド桂川			
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	0	1,465,806	1,465,806	0	1,465,806
	障害福祉サービス等事業収入	0	52,195,190	52,195,190	0	52,195,190
	受取利息配当金収入					
	その他の収入	8,611	13,532	22,143	0	22,143
	事業活動収入計(1)	0	386,760	386,760	0	386,760
	人件費支出	8,611	54,061,288	54,069,899	0	54,069,899
	事業費支出	2,249,470	43,062,205	45,311,675	0	45,311,675
	事務費支出	194,860	9,875,972	10,070,832	0	10,070,832
	就労支援事業支出	92,710	7,708,541	7,801,251	0	7,801,251
施設整備等による収支	その他の支出	0	1,547,901	1,547,901	0	1,547,901
	事業活動支出計(2)	0	312,561	312,561	0	312,561
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,537,040	62,507,180	65,044,220	0	65,044,220
	収入	△2,528,429	△8,445,892	△10,974,321	0	△10,974,321
	支出	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	2,155,630	2,155,630	0	2,155,630
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	2,155,630	2,155,630	0	2,155,630
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,155,630	△2,155,630	0	△2,155,630
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	132,000	132,000	0	132,000
	支出					
	その他の活動支出計(8)	0	132,000	132,000	0	132,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△132,000	△132,000	0	△132,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,528,429	△10,733,522	△13,261,951	0	△13,261,951
	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	その他の活動による支出	0	132,000	132,000	0	132,000
前期期末支払資金残高(11)	収入	17,037,810	51,907,459	68,945,269	0	68,945,269
	支出	14,509,381	41,173,937	55,683,318	0	55,683,318

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	ワークランド桂川			
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益		1,465,806	1,465,806	0	1,465,806
	障害福祉サービス等事業収益	0	52,195,190	52,195,190	0	52,195,190
	サービス活動収益計(1)	0	53,660,996	53,660,996	0	53,660,996
	人件費	2,249,470	44,953,138	47,202,608	0	47,202,608
	事業費	194,860	9,936,172	10,131,032	0	10,131,032
	事務費	92,710	7,708,541	7,801,251	0	7,801,251
	就労支援事業費用	0	1,547,901	1,547,901	0	1,547,901
	減価償却費	0	6,435,314	6,435,314	0	6,435,314
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,471,625	△1,471,625	0	△1,471,625
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動費用計(2)	2,537,040	69,109,441	71,646,481	0	71,646,481
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,537,040	△15,448,445	△17,985,485	0	△17,985,485
	収益					
	受取利息配当金収益	8,611	13,532	22,143	0	22,143
	その他のサービス活動外収益	0	386,760	386,760	0	386,760
	サービス活動外収益計(4)	8,611	400,292	408,903	0	408,903
	その他のサービス活動外費用	0	312,561	312,561	0	312,561
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	312,561	312,561	0	312,561
特別増減の部	増減					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,611	87,731	96,342	0	96,342
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,528,429	△15,360,714	△17,889,143	0	△17,889,143
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,528,429	△15,360,714	△17,889,143	0	△17,889,143
	繰越					
	前期繰越活動増減差額(12)	15,037,810	68,201,327	83,239,137	0	83,239,137
繰越活動増減差額の部	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,509,381	52,840,613	65,349,994	0	65,349,994
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額の部		12,509,381	52,840,613	65,349,994	0	65,349,994

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	法人本部	ワークランド桂川			
流動資産	14,561,159	42,633,171	57,194,330	0	57,194,330
現金預金	14,561,159	34,184,425	48,745,584	0	48,745,584
事業未収金	0	8,132,236	8,132,236	0	8,132,236
前払費用	0	118,200	118,200	0	118,200
仮払金	0	198,310	198,310	0	198,310
固定資産	0	101,618,493	101,618,493	0	101,618,493
基本財産	0	80,090,490	80,090,490	0	80,090,490
土地	0	15,618,102	15,618,102	0	15,618,102
建物	0	64,472,388	64,472,388	0	64,472,388
その他の固定資産	0	21,528,003	21,528,003	0	21,528,003
土地	0	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
建物	0	2	2	0	2
構築物	0	3	3	0	3
車両運搬具	0	5,893,656	5,893,656	0	5,893,656
器具及び備品	0	1,518,355	1,518,355	0	1,518,355
権利	0	87,943	87,943	0	87,943
設備等整備積立資産(就労)	0	818,044	818,044	0	818,044
人件費積立資産	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
施設整備等積立資産	0	4,028,000	4,028,000	0	4,028,000
差入保証金	0	182,000	182,000	0	182,000
資産の部合計	14,561,159	144,251,664	158,812,823	0	158,812,823
流動負債	51,778	3,350,167	3,401,945	0	3,401,945
事業未払金	51,778	1,459,234	1,511,012	0	1,511,012
貸与引当金	0	1,890,933	1,890,933	0	1,890,933
負債の部合計	51,778	3,350,167	3,401,945	0	3,401,945
基本金	2,000,000	46,591,881	48,591,881	0	48,591,881
基本金	2,000,000	46,591,881	48,591,881	0	48,591,881
国庫補助金等特別積立金	0	31,622,959	31,622,959	0	31,622,959
国庫補助金等特別積立金	0	31,622,959	31,622,959	0	31,622,959
その他の積立金	0	9,846,044	9,846,044	0	9,846,044
設備等整備積立金(就労)	0	818,044	818,044	0	818,044
人件費積立金	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
施設整備等積立金	0	4,028,000	4,028,000	0	4,028,000
次期繰越活動増減差額	12,509,381	52,840,613	65,349,994	0	65,349,994
次期繰越活動増減差額	12,509,381	52,840,613	65,349,994	0	65,349,994
(うち当期活動増減差額)	△2,528,429	△15,360,714	△17,889,143	0	△17,889,143
純資産の部合計	14,509,381	140,901,497	155,410,878	0	155,410,878
負債及び純資産の部合計	14,561,159	144,251,664	158,812,823	0	158,812,823

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

ア 時価のあるもの一期末日における市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によります。

イ 時価のないもの一移動平均法による原価法によります。

当法人において該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産一定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。

ただしリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。

当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金—翌年度の夏期賞与支給見込額の6分の4を計上しています。

② 徴収不能引当金—未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。

当法人において該当する徴収不能な債権はありません。

③ 退職給付引当金—外部拠出型制度の掛金を費用処理しているため引当金の計上はしていません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で常勤職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

(1) (独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に基づく退職給付金を支給しています。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業のみ実施のため作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 当法人では公益事業・収益事業を実施していないので、公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表は作成していません。

(5) 当法人における各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。

① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

② ワークランド桂川拠点区分（社会福祉事業）

ア 就労継続支援B型サービス区分

イ 生活介護サービス区分

ウ 共同生活援助サービス区分

計算書類に対する注記（法人全体）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。なお、建物の当期減少額は全て減価償却額です。
(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,618,102	0	0	15,618,102
建物	68,368,515	0	3,896,127	64,472,388
合計	83,986,617	0	3,896,127	80,090,490

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

8. 担保に供している資産

該当ありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	183,551,995	119,079,607	64,472,388
建物	6,245,522	6,245,520	2
構築物	836,033	836,030	3
車両運搬具	19,441,520	13,547,864	5,893,656
器具及び備品	8,792,306	7,273,951	1,518,355
合計	218,867,376	146,982,972	71,884,404

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当ありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

13. 重要な偶発債務

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。